

骨太の方針・日本成長戦略の概要

1. 骨太の方針

2. 日本成長戦略

経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2026全体像

経済財政運営と改革の基本方針2026

「責任ある積極財政」元年～日本の挑戦を起動する！～

※内閣府作成

令和8年7月21日
閣議決定

I. 経済の現状認識・課題

- ◆ 我が国の潜在成長率は、長年にわたる「未来への投資不足」により、主要先進国と比べて低迷。
- ◆ 主要先進国では、官民が連携して大規模かつ長期的な財政支出を伴う産業政策が大きな潮流。
経済財政運営の在り方そのものに関するコペルニクスの転回であり、我が国も、こうした時代の変化を踏まえた国家運営が求められている。

II. 経済財政運営の基本方針

- ◆ 投資不足の流れを断ち切るとともに、世界的な産業政策の大競争時代に対応していくため、「責任ある積極財政」の考え方の下、「危機管理投資」や「成長投資」を大胆かつ戦略的に進め、中長期的な成長力強化につなげていく。
- ◆ 民間投資を引き出すために政府予算の予見可能性を確保する観点から、予算の作り方を根本から改める。
「強い経済」の構築と「財政の持続可能性」をバランスよく同時に実現。令和9年度（2027年度）を「責任ある積極財政元年」と位置付ける。

「強い経済」の実現に向けた戦略的投資・分野横断的な取組

①日本成長戦略の推進

- 17の戦略分野における62の主要な製品・技術等の官民投資ロードマップに盛り込んだ施策パッケージの着実な実行
2040年度まで累計で370兆円超の官民投資を想定
- 8つの分野横断的課題へ対応するための具体策、政策パッケージの着実な実行

②成長基盤の強化

- 新技術立国、スタートアップ
- AX/DXの推進、フロンティアの開拓（宇宙・海洋・G空間）
- 規制・制度改革の徹底
- 企業の経営力向上、成長を支える資金の供給・確保
- 資源・エネルギー安全保障・GXの強化

③強い地域経済の構築

- 地域未来戦略の推進
- 賃上げ環境整備
- 持続可能で活力ある国土の形成、交通空白の解消、観光立国
- 農林水産業の構造転換による成長産業化、食料安全保障の強化

④人材力の強化・人材総活躍

- 人材の育成・能力発揮（教育の質向上、リ・スキリング、アドバンスト・エッセンシャルワーカー育成等）
- 人材総活躍・誰一人取り残されない社会の実現（若者・女性の活躍、孤独・孤立対策等）

強い外交・安全保障の確立

- 外交力・安全保障・情報力の強化
- 経済安全保障の強化

国民の安全・安心の確保

- 防災・減災・国土強靱化の推進、東日本大震災・能登半島地震への対応
- 治安・安全の確保（犯罪対策、安全・安心な暮らしの確保、環境リスクへの対応・気候変動適応策）
- 外国人政策の推進

民間投資の拡大による供給力の強化を、経済規模の拡大、税収基盤の強化につなげ、強い経済と財政の持続可能性を一体的に実現

責任ある積極財政に基づく「中長期経済財政計画」

【目指す経済・財政の姿】

- ◆ GDP：2040年度 1,100兆円に近づく
- ◆ 成長率：できるだけ早期に、実質で1%超、名目で3%超を定着させ、更に引き上げていく
- ◆ 債務残高対GDP比：安定的に低下

（財政運営目標の設定）

- 強い経済の実現と財政の持続可能性を両立する観点から、国・地方の総債務残高対GDP比の安定的低下を中核に位置付け
- PBについては債務残高対GDP比の低下に向けて確認する指標とし、その安定的低下と整合するよう複数年で管理
- 債務残高対GDP比を安定的に引き下げていく中でも可能となる財政規模を精査し、市場の信認確保に配慮しつつ、通年の国債発行額などを具体化

（経済の成長力強化と名目の経済規模の拡大にふさわしい予算編成への転換）

- デフレ・低成長時代の一律抑制型の予算編成から、物価・賃金上昇を的確に反映し、経済の成長力強化と名目の経済規模の拡大にふさわしい予算編成へ転換。令和8年度当初予算から実現した経済・物価動向等の的確な反映を更に進めるなど、必要な財政需要に確実に対応
- 社会保障関係費については「現役世代の保険料率の上昇を止め、引き下げていく」との方針の下、給付と負担の改革を継続

（『「強く豊かな日本」投資枠』の創設）

- 予見可能性を持って実施できるよう、通常歳出とは別に、『「強く豊かな日本」投資枠』を創設
- 規模については、財政の持続可能性を実現しながら必要十分な規模を確保
- 経済安全保障上、特に重要な分野などについては、特別会計において別枠管理

（補正予算依存からの脱却、基金や複数年度にわたる予算措置の見直し）

- 補正予算は緊要性の高いものに限定し、恒常的な施策については当初予算で措置
- 基金ルールの抜本的な見直しを具体化
- 基金、国庫債務負担行為による複数年度契約、財政投融资、出資等の手法について、ガバナンスを強化しつつ、投資の性質に応じて適切な手段を活用

（市場の信認確保と分析・検証の強化）

- 国内外の市場関係者に透明性高く、一貫した説明を行う。経済・物価・金利動向や政策効果をめぐる不確実性に備え、幅広い可能性を踏まえた分析

※中長期的に持続的な経済社会の実現に向け、全世代型社会保障の構築等、国民生活の基盤となる重要政策を推進

→2040年度までを計画期間とし、目指す経済・財政の姿を実現。

ミクロ・マクロでの実績把握、検証等も踏まえつつ、経済財政諮問会議の下、包括的な検証を実施。必要に応じて計画を見直す。

経済財政運営と改革の基本方針2026（経済安全保障）

- ・ 経済安全保障は、危機管理投資・成長投資と表裏一体である。「成長戦略」を大胆に推進し、経済安全保障を確保する。加えて、国家及び国民の安全を経済面から確保すべく、我が国経済社会の自律性の向上、優位性・不可欠性の確保、国際秩序の維持・強化を図る。これらのため、国家安全保障局を司令塔とする政府全体の推進体制を強化する。
- ・ 経済安全保障上の面から懸念されるあらゆる事態を念頭に、エネルギー・食料・医薬品・医療機器・生活必需品等の国民生活・産業活動の維持に必要な物資、海上輸送等の物流も含めた社会インフラ基盤についてリスクの総点検を包括的なアプローチで行い、その結果明らかとなる脆弱性を解消するための措置を講ずる。
- ・ 我が国のサプライチェーン・製造基盤を上流から下流まで強靱化するため、汎用品も含む重要な基盤的物資や、将来更に重要性が高まる物資を支える部素材、資源循環等へ支援対象を拡大するとともに、包括的な取組を進める。経済合理性に委ねると安定供給確保が困難な領域については、国による更なる支援の方策について検討する。
- ・ 改正経済安全保障推進法及び国際協力銀行法に基づき、重要な物資の供給に不可欠な役務への支援を含めた重要物資の安定供給確保、経済安全保障上重要な海外事業への支援（OESEA）に取り組む。OESEAは国際秩序の維持・強化を主導していく上で重要であることも踏まえ、JBICの財務基盤・専門人材の確保を含む体制強化に取り組む。
- ・ 人材確保及び環境整備を進め、2026年度中の総合的な経済安全保障シンクタンク機能の構築を目指す。
- ・ 特定重要技術の研究開発を促進すべく「経済安全保障重要技術育成プログラム」の強化に向けた制度設計を進めるとともに、国際共同研究を推進する。
- ・ 安全保障上重要な個人機微データの防護に関する法案の早期提出を目指すとともに、データセンター・クラウドの安全性等を確保するために必要な措置を講ずる。AI性能の高度化を踏まえ、重要インフラ事業者等のサイバーセキュリティを強化するとともに、ベンダによるソフトウェアの脆弱性に対する早期発見・対応能力を向上させる。
- ・ 機微技術流出等の経済安全保障上のリスクへの対応を強化するため、対日外国投資委員会を通じた省庁横断的な審査体制の抜本的強化を始め、改正外為法に基づく投資審査の高度化に取り組む。経済安全保障の観点から重要な技術の管理を強化すべく、制度的措置を講ずる。
- ・ 研究セキュリティ・インテグリティの確保、留学生・外国人研究者の受入審査を強化する。経済的威圧や各種制裁への対応を強化する。輸出管理の強化に取り組むとともに、貿易救済措置の実効性向上のため、迂回防止や手続迅速化等の不当廉売関税制度の高度化、調査体制の強化等を図る。

1. 骨太の方針

2. 日本成長戦略

日本成長戦略概要 ～「強い経済」の構築による、強く豊かな日本列島の実現～

1. 17の戦略分野を中心とした官民連携の危機管理投資・成長投資の徹底

リスクを最小化する危機管理投資・先端技術を開花させる成長投資に徹底的にてこ入れ

(1) -① 自律性・不可欠性を起点とした成長（危機管理投資）

世界共通のリスクの解決に資する製品等を国内外に提供

(1) -② イノベーションを通じた成長（成長投資）

優れた科学技術やイノベーション創出により不可欠性を確保

(2) 成長の加速装置となるAIトランスフォーメーション(AX)による高付加価値化

強みをいかすフィジカルAIの競争優位の確立を軸に、全産業の高度化を進め、人口減少下でも高付加価値を創出

(3) 持続的な成長のための時間軸を意識した複線的投資

戦略分野全体をポートフォリオとして捉え、足下の収益源、次の稼ぎ頭、将来の成長の芽など時間軸の違いを意識して支援

(4) 「地域未来戦略」との連携

17の戦略分野に関連する産業クラスター形成を始め、地域における大胆な投資が更なる投資を呼ぶ環境を整備

➡ 17の戦略分野における62の「主要な製品・技術等」で想定される官民の国内投資は、2040年度までに累計370兆円超

2. 国内投資を全国に拡げていくための8つの分野横断的な課題への対応

17の戦略分野等における国内投資を支え、日本全国に拡げる。「地域未来戦略」の推進を後押し

- ①新技術立国・競争力強化、②スタートアップ、③金融を通じた潜在力の解放、④人材育成
- ⑤労働市場改革、⑥家事等の負担軽減、⑦賃上げ環境整備、⑧サイバーセキュリティ

3. 未来への投資拡大の実現

緊縮志向と未来への投資不足を断ち切り、供給力を強化し、税収が自然増に向かう、GDP拡大の好循環を実現

(1) 『「強く豊かな日本」投資枠』の創設

- ①いわゆる「シーリング」を設けず、必要額を適切に要求できる仕組み
- ②国内民間設備投資や潜在成長率を大きく引き上げる効果の高い措置が対象
- ③複数年度の計画に基づく予算措置を基本とし、投資誘発効果の薄いものは柔軟に見直し

(2) 官民連携の徹底的な強化（「投資牽引型経済」へのマインドセット転換）

(3) PDCAメカニズムの構築

(4) 戦略的広報の抜本的強化

➡ 2040年度：国内民間設備投資額250兆円（官民目標）、日本成長戦略等の経済効果試算で名目GDPは1,100兆円に迫る 1

17の戦略分野における官民投資の促進

1. 62の「主要な製品・技術等」の特定

①国内の経済安全保障等の様々なリスク低減の必要性、②海外市場の獲得可能性、③関係技術の革新性等の観点から特定。

分野	主要な製品・技術等	分野	主要な製品・技術等	分野	主要な製品・技術等
(1) AI・半導体	①フィジカルAI(特にAIロボット)	(7) 海洋	①海洋無人機(海洋ドローン)	(12) 資源・エネルギー 安全保障・GX	①次世代型太陽電池 (ペロブスカイト太陽電池等)
	②フィジカル・インテリジェント・システムの中核を担う半導体		②海洋状況把握(MDA)		②水素等
	③パーティカルAI(領域特化型AI)		③革新的海底開発技術・システム		③グリーン鉄(再掲)
(2) デジタル ・サイバー セキュリティ	①データプラットフォーム	(8) 造船	①次世代船舶		④次世代型地熱
	②セキュリティの確保された政府・地方公共団体のAX/DX 基盤		②船舶修繕		⑤洋上風力
	③AI時代に対応した先進的セキュリティ製品・サービス		③LNG運搬船		⑥次世代革新炉
	④クラウド・データセンター、蓄電池	(9) マテリアル (重要鉱物 ・部素材)	①永久磁石		⑦GXケミカル
	⑤クラウドネイティブに最適化された医療DX基盤		②グリーン鉄	(13) フュージョン エネルギー	①フュージョンエネルギー
	⑥自動運転技術		③革新的金属部素材	(14) 防災・ 国土強靱化	①防災技術
(3) 情報通信	①オール光ネットワーク(APN)		④低炭素金属部素材(鉄鋼以外)		①港湾荷役機械
	②海底ケーブル	(10) 合成生物学 ・バイオ	⑤一次原料(鉱石等)及び二次原料(リサイクル 材等の循環資源)からの製錬・分離精製・解体 選別技術	(15) 港湾 ロジスティクス	②サイバーポート(港湾物流DX)
	③次世代ワイヤレス (非地上系ネットワーク、5G/Beyond5G(6G)等)		⑥AI等を活用した複合新素材		③次世代型倉庫
(4) 量子	①量子コンピューティング	(11) 創薬・ 先端医療	①バイオものづくり	(16) フードテック	①植物工場
	②量子通信・ネットワーク		②バイオ医薬品・再生医療等製品等		②陸上養殖
	③量子センシング		①ファーストインクラス製品・ベストインクラス製品 (医薬品、再生医療等製品)		③食品機械
(5) 防衛産業	①小型無人航空機		②感染症対応製品		④新規食品
	②艦艇		③バイオ医薬品・再生医療等製品等(再掲)	(17) コンテンツ	①ゲーム
	③デュアルユース技術		④革新的デバイス(AI、ロボティクス等)を活用した 先端医療		②アニメ
(6) 航空・宇宙	①民間航空機(次期単通路機・次世代航空機)		⑤ライフログデータ等を活用したヘルスケア関連 サービス		③マンガ
	②無人航空機				④音楽
	③空飛ぶクルマ				⑤実写
	④ロケット・射場				
	⑤人工衛星・サービス				
	⑥月面探査・低軌道技術				

2. 「官民投資ロードマップ」の策定と実行

(1) 62の「主要な製品・技術等」毎に、「官民投資ロードマップ」を策定。

- ・ ボトルネックの解消と更なる投資を促すアクセラレーターを念頭に置いた「勝ち筋」
- ・ 国内投資支援、需要・市場の創出、立地競争力強化、国際連携などを含めた政策パッケージ
- ・ 官民投資額・経済波及効果

(2) 5W1Hを念頭に、「PDCAメカニズム」を日本成長戦略会議の下で定期的に繰り返す。

- ・ 概算要求段階を含む予算編成過程等において、
 - ①複数年にわたる施策の具体化、②施策の実行状況や技術の開発動向等を踏まえたブラッシュアップや見直し

日本成長戦略の概要

8つの分野横断的課題の解決

	主な目標（KPI）	主要な施策（例）
① 新技術立国・競争力強化	2040年度に、250兆円の国内投資を実現 2026-2030年度の合計で、180兆円の官民研究開発投資を実現	「危機管理投資」・「成長投資」の推進 「危機管理投資」・「成長投資」の推進に向けて、『強く豊かな日本投資枠』を創設。 経済安全保障上、特に重要な分野などについては、 ①特別会計で別枠管理し、複数年度で十分な財源を確保した上で、 ②償還財源の裏付けのあるつなぎ国債の発行により、十分な規模を確保。 - 産業競争力強化に貢献する高い研究力を有する中核大学群への支援 特定分野で特に高い研究力を有し高度な経営を行う大学を認定し、その研究開発と社会実装を中長期的に支援する新たな制度を創設。 - スタートアップのシーズ段階から出口まで伴走可能なリードインバスターの育成・呼び込み、スタートアップからの調達加速
② スタートアップ	スタートアップ数 2025年2.5万社 →将来に 10万社	「スタートアップ総力創出パッケージ」の実行 スタートアップを研究開発段階から一貫して支援。売上計上可能な委託契約の形で実環境における試験導入・運用まで行う枠組みを創設（SBIR制度の抜本強化）。 防衛省版SBIR制度の活用。技術開発から調達までを一貫支援。
③ 潜在力の解放	2040年度に、 250兆円 の国内投資を実現	「成長投資を促進するための金融戦略」の実行 金融機関の資金供給・成長支援機能の強化（『官民戦略投資連携フォーラム（仮称）』の設置、大口信用供与等規制の特例の明確化等）。 厚みのある金融市場の実現（小口・低格付社債の発行を促すための規制の見直し等）。 地域金融力の強化（中小企業支援の課題等を可視化した『地域未来金融アクションプラン（仮称）』の策定・運用等）。 - 成長志向型コーポレートガバナンスへの転換 改訂「コーポレートガバナンス・コード」と「成長投資ガイダンス」の普及。
④ 人材育成	理工農・デジタル・保健系の定員 2024年35% →2040年5割	- 基盤的経費と多様な競争的研究費の充実・強化 国立大学法人運営費交付金や科研費の大幅拡充。 - 大学等における理系人材育成強化 大学の理系分野への学部再編を支援。
⑤ 労働市場改革	5年間で、労働生産性（労働者1人当たり付加価値額）を 15%上昇	- 柔軟で多様な働き方の実現に向けた労働時間法制等の見直し 心身の健康維持と従業者の選択を前提に、柔軟で多様な働き方を実現するため、労働時間法制等に係る政策対応について、夏以降の労働政策審議会において議論。 時間外労働の実態を踏まえた、36協定の締結や柔軟な労働時間制度の活用について、中小企業等に対する相談支援を充実。 - リ・スキリング支援の強化 戦略17分野やそれを支える社会インフラ分野において、スキルの標準化・可視化から、教育訓練プログラムの開発・提供まで、一気通貫でリ・スキリング支援。
⑥ 負担軽減	第一子出産前後の女性の継続就業率 2021年69.5% →2030年 80%	子育てや介護等と仕事の両立支援 家事支援サービスに係る国家資格（技能検定）の創設。 家事支援・ベビシッター等の利用に対する税制措置を含む支援策の検討。
⑦ 賃上げ環境整備	2029年度までの間で、日本経済全体で、実質賃金で 年1%程度上昇	「労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略」の実行 補助金について、足下の賃上げ状況も審査・評価する仕組みへ見直すことで、早期の賃上げを促す。 積極的に賃上げを行う中小企業を重点支援するため、税制も含めた効果的な措置を検討。 官公需（特に地方・独法等）での価格転嫁を強力に推進する「官公需における価格転嫁・取引適正化加速化プラン」を策定・実行。 12業種「省力化投資促進プラン」の充実・拡充。 100億企業創出メカニズムの強化と成長志向の中小企業の裾野を広げる新たなメカニズム（売上1～10億円、小規模事業者）の構築。 中小企業のM&A・事業承継を促進するため、中小M&A支援を行う者（個人）の資格制度の創設（法制化）等を検討。
⑧ サイバーセキュリティ	2031年度末までに、必要な防護策を実施できている重要インフラ事業者等の割合を 100%	「サイバーセキュリティ戦略」（2025年12月）に基づく具体的な取組を実行 能動的なサイバー防御を実施するための体制整備（インシデント報告や官民の情報共有のためのシステム整備・拡充等）。 重要インフラ（情報通信、金融、電力、ガス等）における基本的対策を徹底するための統一基準の策定・実施。

戦略17分野における「官民投資ロードマップ」に盛り込むべき内容

- 日本成長戦略本部・会議等における総理指示を踏まえ、17の戦略分野毎の担当大臣において、今春までに、下記の項目を盛り込んだ、政府による多角的・戦略的な供給力強化策(※)をとりまとめる。

(※)供給サイドに直接働きかける措置のみならず、戦略的投資促進に繋がる規制改革や国際標準化・海外市場開拓等の需要サイドからの政策も含めるなど、次頁に記載の「5つの基本的考え方」を踏まえたロードマップとする。

- **検討の大枠：**※今後の成長戦略会議等の議論次第で細かな内容含め変わり得るが、分野別WGの立ち上げを見据え、先んじて検討の大枠を示すもの。

- ① 当該分野の現状認識と目指す姿（目標）を整理し、
- ② 日本としての勝ち筋の特定に加え、官民投資の具体像と定量的インパクトの見込み（道筋）を示した上で、
- ③ 実行に向けた課題を整理し、これを解消するために必要な、複数年度の予算措置コミットメントや税制など投資の予見可能性向上に繋がる政策パッケージ（政策手段）を提示する。

1. 当該分野の現状認識と目指す姿 【目標】

(1) 現状の整理

- ① 当該分野の現状
- ② 当該分野を取り巻く環境と構造変化
- ③ 経済的・戦略的な重要性

(2) 当該分野の目標

- ① 国内外で獲得を目指す市場
- ② 達成すべき戦略的な目標

2. 勝ち筋の特定と官民投資の具体像、 定量的インパクト【道筋】

(1) 基本戦略

- ① 当該分野における勝ち筋
- ② 我が国として構築すべき機能

(2) 官民投資の具体像

- ① 投資内容
- ② 投資額・時期

(3) 定量的なインパクト

3. 官民投資促進に向けた課題と 政策パッケージ【政策手段】

(1) 投資促進に向けた課題

(2) 講じるべき政策パッケージ

- ① 国内投資支援
- ② 需要創出・市場確保
・社会実装支援
- ③ 立地競争力強化
- ④ 国際連携

＜参考＞官民投資ロードマップ策定に当たっての「5つの基本的考え方」

【1】大胆な政策パッケージによって民間投資を引き出すことで、企業による自律的・継続的な成長を実現する

- ✓ 「責任ある積極財政」の下で政策リソースを投じることを踏まえ、獲得すべき市場・戦略目標の設定・投資のコミットメントと、その実現に向けた「勝ち筋」の特定・共有を官民で連携して実施する
- ✓ 政策効果を最大化させるため、ファイナンスによるレバレッジの確保等の政策的工夫を講じる

【2】民間投資のボトルネック（不確実性要因、リソース制約）の解消と、更なる投資を促すアクセラレーターの保有を両輪とする

- ✓ こうした投資促進に向けた課題を特定した上で、企業の予見可能性を高める政策パッケージを組成する

【3】経済安全保障の観点から、我が国の自律性・不可欠性確保を実現する

- ✓ チョークポイントとなる資源・部素材等の調達先の多様化、資源循環等の政策的工夫をビルトインする
- ✓ 国際的な産業構造の中で我が国の存在が不可欠となるための製品・技術等の維持・強化（技術流出の防止等）や市場拡大を図る
- ✓ 「国内で構築すべき機能」と「有志国等と連携して構築すべき機能」の具体化を図る

【4】政策パッケージは、事業フェーズを踏まえた上で、「需要・市場の創出・形成」と「新たな技術の社会実装」を重視する

- ✓ 官公庁の調達・規制改革による需要創造（国内）、国際標準化戦略・海外市場開拓（海外）など、国内外連動した戦略的な「需要・市場の創出・形成」をビルトインする
- ✓ 世界共通の社会課題を解決する「新たな技術」を積極的に発掘し、社会実装に至るまでの一貫通貫した政策を展開する

【5】戦略17分野と分野横断的課題の戦略的な相互連携を図る

- ✓ 戦略17分野の政策検討にあたっては、分野横断的課題における議論状況を踏まえたものとする
- ✓ 分野横断的課題の検討にあたっては、戦略17分野の議論の結果、発掘された政策二ーズを踏まえたものとする

方向性

現状認識

- 我が国の国際通信の99%を担う基幹的インフラである海底ケーブルは、AI需要の爆発的増加に伴い市場が拡大。
- 日本企業は**マルチコア光ファイバ技術**で優位性を有するも、競合企業（米・仏）への政府支援・中国の新規参入で苦戦。海底ケーブルの生産施設や敷設・保守船の不足により供給能力が需要に追いつかず、経済安全保障上の観点から**自律性確保**が急務。
- 北米とアジアを結ぶ海底ケーブルの「ハブ」機能を維持しAI発展などの環境確保の観点から、防護・保守体制や多ルート化などの海底ケーブル強靱化が重要。

勝ち筋

ボトルネック

- 海底ケーブルの生産施設や、敷設・保守船の不足による**供給能力逼迫と修理遅延リスク**
- 政府支援を背景とした**競合企業（米・仏）との競争激化、中国による新規参入**
- **グローバル営業・サポート体制の欠如**に起因する案件形成力不足
- **大規模初期投資に伴う財務リスク及び長期市場の不透明性**

強み

- 世界で初めて実装した**マルチコア光ファイバ技術**
- **高難度海域での施工実績**（世界屈指）

講じるべき施策

- **供給能力向上に向けた生産施設の拡充や敷設・保守船確保のための官民投資**
- **ハイパースケーラー等ケーブルオーナーの要求仕様を先読みした研究開発・実用化支援**
- **大規模な実証支援、JICT・JBIC等による出融資やODAを活用した海外市場獲得・案件形成支援、同志国連携の推進**
- **既存の海底ケーブルネットワークの維持整備に加え、海底ケーブルの多ルート化や陸揚局の地方分散・堅牢化等海底ケーブルの強靱性・冗長性確保に向けた投資支援**

等

目標

- マルチコア光ファイバ技術等の技術的優位性の確保を通じた海底ケーブルの**グローバルシェア35%程度を確保**
- 北米とアジアを結ぶ海底ケーブルの「ハブ」機能の**維持・拡大**に向けた**多ルート化・陸揚局の分散**とも連携した新たな**地方拠点の拡大**を図り、AI社会を支えるインフラの高度化・強靱化を実現

方向性

現状認識、日本の強み

- ロケットの信頼性を向上させながら、打上げ実績を早期に蓄積し、高頻度打上げに対応できるロケットの国内製造能力と射場整備等につなげ、多様なロケット（小型～大型）※により、海外流出している需要を獲得することに加え、**輸送コストや即応性等の強み**を活かして、**国内やアジア等の衛星の打上げ需要を獲得**する。

※基幹ロケットや新規参入ロケット

我が国の勝ち筋

主な課題 (ボトルネック)

- ロケット製造能力の不足
- 射場や試験設備等の不足
- 大規模な先行投資が必要にも関わらず投資回収までの期間が長い
- 海外との受注競争 等

講じるべき施策

- 技術開発・実証に加え、民間事業者の持つ技術力を最大限活用し、民間主導の取組を促す観点から、ロケットの国内製造能力向上、射場や試験設備等の整備、民間企業の投資予見性を高める取組み等が必要である。



目指すべき姿

- 打上げ費用の海外流出を縮小**
国内衛星の国内打上げ比率を60～80%（2030～2040年）以上（2030年頃に年30回以上の打上げを想定）
- アジア・中東・欧州等の新規の衛星の打上げ需要を獲得**
※2040年には最大年3,000億円規模の打上げサービス需要獲得

造船 LNG運搬船

方向性

- 日本の造船所においては**2019年竣工が最後の建造実績**。また、建造実績の乏しいメンブレン型が主流に
- 遠隔地からの輸入増により、**必要船腹量は今後拡大**する見込
- LNGの輸入を海上輸送に頼る我が国にとって、**LNG運搬船の建造技術を獲得・保持することは、経済安全保障上の観点から重要**
- 防熱技術・低温技術は液化水素等の新エネルギー運搬船においても必要な技術

LNG運搬船



出典：Samsung Heavy Industries Co., Ltd.



出典：Bureau Veritas S.A.

我が国の勝ち筋

主な課題 (ボトルネック)

- 需要側からの長期安定発注が見通せない
- 建造ノウハウ・体制（設備等）の欠如、建造コストの上昇
- 設計・現場双方での人材の確保

講じるべき施策

- 需要サイドと供給サイドの協働を通じたLNG運搬船供給体制の構築
- 同志国が有する建造ノウハウ等の戦略的な組み合わせによるLNG船供給体制の確保
- LNG運搬船の設計・建造に必要な人材の確保・育成に向けた教育研究体制等の整備

目指すべき姿

- **2035年以降に年3-5隻建造の安定的供給体制構築**
- **国内外で今後もLNG海上輸送の需要が拡大していく中、自律性の確保という経済安全保障の観点から、我が国としてLNG運搬船の建造技術を獲得・保持。**

方向性

○現状認識・強み

- 無人航空機は、既に多数の機体が航空法上の登録を行い、人手不足が深刻化する産業の中で、無人航空機が効率化・無人化に寄与する用途において、重要なインフラ機能を果たしている。**防衛調達を民生市場における競争力強化につなげつつ**、国内の**サイバーセキュリティが重視される分野**や、単独国への集中的な依存の低減を図る同盟国・同志国の市場獲得を目指す。
- 我が国では、災害対応、インフラ老朽化、物流人手不足など、**高精度での目視外飛行が有効となる環境が身近にある**ことから、目視外飛行での新たなビジネスモデルによる事業化に向け、自動・自律機能など技術開発と実証・制度整備・国際標準化を進める。

我が国の勝ち筋

【主な課題（ボトルネック）】

- ✓ **海外製への依存**、重要部品の供給停滞リスク、海外機体との競争の中での**国産機体の市場形成**
- ✓ **目視外飛行の事業化**に向けた技術・ビジネスモデルの不確実性
- ✓ **目視外飛行に関する国際的な統一基準がなく**、諸外国でも制度整備が進行中

【講じるべき施策】

- **民生・防衛需要に向けた機体・重要部品の設備投資支援**
- 認証取得を促進するため、認証**ノウハウの蓄積**や認証に使用する**規格の国際標準化**
- 目視外飛行の事業化促進に向けた**技術開発・実証と制度整備**
- 自動化・自律化に向けた**AIなどソフトウェア開発**
- **サイバーセキュリティガイドラインの整備・普及**

【目指すべき姿】

- 安定供給及びサイバーセキュリティの確保が特に求められる国内の点検・物流・防犯用途に対して、**2030年時点で8万台の機体・重要部品の供給確保**を目指す。
- 目視外飛行での新たなビジネスモデルによる事業化を図る。

戦略17分野における「主要な製品・技術等」の官民投資ロードマップ^o

マテリアル（重要鉱物・部素材）
一次原料（鉱石等）及び二次原料（リサイクル材等の
循環資源）からの、製錬・分離精製、解体選別技術

方向性

- 蓄電池・モーター・半導体等の生産に不可欠なレアアース等の重要鉱物は、鉱山が地理的に偏在し、製錬・分離精製工程が特定国へ集中している状況。
- 鉱山開発から製錬、加工に至るまでの一連のサプライチェーンを国内及び同志国と確保するとともに、供給途絶を回避するための国家備蓄の強化に取り組み、強靱なサプライチェーンを構築。
- 従来品からの価格上昇に対し、供給源を多角化するための国際的な枠組みを検討するとともに、中下流企業の行動変容を促すことで、新たな供給源立ち上げを行える環境を構築。
- リサイクルによる資源循環等の重要な機能を担っている国内製錬所の維持・強化も含めた、国際的な資源循環ネットワークを構築。

重要鉱物サプライチェーン

鉱山

製錬

加工（製品）

資源循環

現状の課題

鉱山は地理的な偏在があり、特定国に供給を依存
カントリーリスクや価格ボラティリ
ティが高いという事業リスクがあ
り、プレイヤーも非常に限られる

鉱山の地理的な偏在に加え、多くの
重要鉱物で、製錬工程を特定国に依
存。

代替供給源からの物資は従来品に比
して価格が高く、各企業において材
料切替のコストも発生

質・量の確保とコスト低減が課題。
海外事業への参画については、
①原料の安定確保の難しさ、②技術
的ハードルの高さ、③経済性の不確
実性の大きさ等の事業リスクが課題

対応策

安定供給確保支援基金（重要鉱物）、JOGMEC※出資金による支援によりプロ
ジェクトの組成（既存の出資制度の枠組みの見直しを含む）
供給途絶を回避するための国家備蓄の強化 ※独立行政法人 エネルギー・金属鉱物資源機構

経営層のコミットメントや自社サプ
ライチェーン強靱化などに向けた取
組、情報提供、企業間の対話の促進
供給源多角化に向けて必要となるサ
プライチェーン立上げ・切替に係
る支援

再資源化拠点等の構築・ネットワーク形成
国内での循環資源の回収拡大や不適正な国外
流出抑制
再生材需要の創出・拡大を起点とした市場形
成
海外での二次原料製錬等事業のリスク低減策

目指すべき姿

- 国内製造業の必要な資源量を確保するとともに、同志国等で必要となる資源量を確保する。
- 2030年時点の需要量に対して必要な上流開発による資源量を確保する（バッテリーメタル計38万t、レアアース計1.4万t）。
- 2030年までにベースメタル（銅、亜鉛、スズ、鉛）の自給率を80%以上とする。
- 2030年までにその他重要鉱物の特定国依存脱却のために必要な資源量を確保する。
- 国内で生産される銅（電解銅）の約3割を、再生資源由来とする。